

生産性と成果分配の指標

梶 浦 昭 友

I はじめに

わが国における生産性運動を主導した日本生産性本部（1955（昭和30）年3月設立、1994（平成8）年・社会経済生産性本部に組織替え、2009（平成21）年、日本生産性本部に名称復帰）は、草創期の1955（昭和30）年5月の第1回生産性連絡会議において「生産性向上運動に関する了解事項」を決定した。この了解事項が「生産性運動に関する3原則」（生産性3原則）である。「雇用の維持・拡大」、「労使の協力と協議」、「成果の公正分配」の3つから構成される生産性3原則は、設定からすでに半世紀以上経過しているが、1970（昭和45）年3月の「生産性運動15周年宣言」、1985年（昭和60）年3月の「生産性運動30周年宣言」でも記述されており、生産性運動の基盤的な要綱となっている。

生産性3原則は相互に関連している。別稿でも述べたように¹⁾、「労使の協力と協議」のためには比較可能な関連情報を整備することが望ましいし、3原則のそれぞれについて、生産性と関係する指標を導くことが、状況の判断の基礎として重要であると考えられる。その中でも、とりわけ生産性の変化の影響を財務指標として示しうる可能性が最も高いのは「成果の公正分配」であろう。そこで本稿では、3つの原則のうち、「成果の公正分配」に関し

1) 梶浦昭友（2010）、141-154ページ。

て、判断の基礎となる関連指標を検討することにした。

II 付加価値を通じた成果の創造と分配に関する指標

企業等の個別組織や国民経済において、「成果」をどう位置づけるかには多様な観点があろう。分配という観点からは、利益参加制度のような利益成果の分配もある。そこでまず、各種の成果関連指標を、わが国の主要な指標集に沿って整理し、指標の位置づけを検討しておくことにする。

1. 日本生産性本部の付加価値指標

日本生産性本部は『付加価値分析—生産性の測定と分配に関する統計』²⁾において、「個々の企業において経営成果すなわち付加価値がどれほど生産され、それがいかに分配されているか、また国民経済において新たな価値がどれほど生産され、それがいかに分配されているかを測定し分析することは、生産性の向上ならびに国民所得の増進とその公正な分配、すなわち経済政策の樹立のために不可欠の資料を提供するものである。」³⁾とし、付加価値を経営成果として位置づけている。

付加価値に関しては、会計上の利益では表現できない成果指標としての位置づけを与える見解が基本的であったが、典型的には、生産要素の生産性への寄与と、成果の分配に関する基本指標として付加価値を位置づける方向があったと考えることができる。わが国においてこの方向を主導したのが日本生産性本部である。

日本生産性本部の付加価値の算定は、次の構造による⁴⁾。

付加価値 = 総産出価値 (売上高) - 前給付原価

-
- 2) 日本生産性本部生産性研究所 (各年版、1965-1985A、1986-1991)、日本生産性本部情報開発部 (各年版、1992-1994)、社会経済生産性本部情報開発部 (1995)、社会経済生産性本部生産性研究所 (1996)。1996年版までで廃刊となっている。
 - 3) 社会経済生産性本部情報開発部 (1995)、iii ページ。なお、ここで引用した文言は各年版で同様に記述されている。この点は以下の注記についても同様である。
 - 4) この式は、社会経済生産性本部情報開発部 (1995)、7 ページの付加価値概念の構造を筆者が算式に展開した。

この構造は控除法による付加価値計算の定義式に該当するものであるが、これだけでは現実には計算・操作可能性がない。そこで、日本生産性本部は、次の式で付加価値を算定している⁵⁾。

$$\begin{aligned} \text{付加価値} = & \text{純売上高} - \{(\text{原材料費} + \text{支払経費} + \text{減価償却費}) \\ & + \text{期首棚卸高} - \text{期末棚卸高} \pm \text{付加価値調整額}\} \end{aligned}$$

ここで、+期首棚卸高-期末棚卸高の部分は純売上高を生産高に変換する構造と考えることができ、この変換部分は金融・保険業には存在しない。したがって、この式は付加価値=生産高-前給付原価（前給付費用・中間投入）という付加価値の定義に忠実な控除法に該当する計算式であり、減価償却費を含まない純付加価値を計算している。

そして、価値創造面での付加価値生産指標として、次の式による付加価値生産性を置いている。この付加価値生産性は、労働生産性にほかならない。生産要素のうち、労働要素の生産性への関連を示すものであるが、その他の生産要素との関連式はない。したがって、価値創造面でのステークホルダーは従業員に限定されることになる。

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}}$$

また、控除法は付加価値の創造という価値創造面での意義は見いだせても、成果分配面での操作可能性には限界がある。計算構造上で生産要素ごとの付加価値構成が示されないからである。

そこで、日本生産性本部は、控除法によって計算された付加価値をうけて、成果分配という観点から、A式を示している。

$$\text{営業利益} = \text{付加価値} - \text{労働収益} \quad \cdots \text{A式}$$

この式を変換すると次のようになる。この構成が営業利益計算の区分である。

5) 日本生産性本部の各式に関しては、筆者が展開したものを除いて、社会経済生産性本部情報開発部（1995）に依拠している。なお、日本生産性本部の指標では、パーセントで表示されるのが一般的な指標について、式の上で×100が付加されていない。

付加価値＝労働収益＋営業利益

ここで営業利益は資本収益とも記載され、そこから次の付加価値分配の式を導くことができる。これは、結果として、加算法による付加価値の構成式になる。

付加価値＝①労働収益＋②資本収益

①と②は必ずしも順序を明定するものではないが、「生産された付加価値が、(1)労働収益と(2)営業利益（資本収益）とに分配される」⁶⁾と記されている点に留意するのがよいであろう。日本生産性本部は、発足するにあたって、本部を労使ならびに学識経験者からなる中立的なものとするのが望まれたが、当初は労働組合側の協力を得られず、経営者と学識経験者の2者構成で出発した。労働側が協力を拒んだのは、「生産性向上が、労働力の余剰をきたし、これが失業の増加や賃金引下げ等、労働者へのしわ寄せによって解決されるのではないかを危惧したこと」⁷⁾によっている。したがって、とくにA式が示されているのは、付加価値をまず労働収益に分配した残余が営業利益であるという視点が含意されているということができよう。

なお、あわせて経常利益について次の式が示される。そして、「営業利益（資本収益）が、(1)借入資本利子と、(2)経常利益（企業収益）とに分配される」⁸⁾と記されている。

$$\begin{aligned} \text{経常利益} &= \text{営業利益} + (\text{財務収益} + \text{その他の営業外収益}) \\ &\quad - (\text{借入資本利子} + \text{その他の財務費用} + \text{その他の営業外費用}) \end{aligned}$$

このような資本収益（営業利益）の細区分は見られるものの、成果としての付加価値分配については、付加価値は、まず労働と資本とに分配されるとし、次の式の労働分配率と資本分配率を示している。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{労働収益}}{\text{付加価値}}$$

6) 社会経済生産性本部情報開発部（1995）、8ページ。

7) 日本生産性本部（1985B）、128ページ。

$$\text{資本分配率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{付加価値}}$$

したがって、この分配観は、分配対象のステークホルダーを労働関係者と資本関係者に限定した立論であり、それ自体に労使関係についての思想が読み取れるものの、例えば公共体というステークホルダーに関する租税のような社会資本の構築や所得の再配分に関わる付加価値の分配は明定されていない。損益計算上、費用として処理される租税公課は、付加価値の計算式では、前給付原価とする支払経費に含まれてしまうので、付加価値を構成しないことになる可能性がある。また、利益税（所得税）としての法人税等は、配当金、役員賞与金、内部留保金（利益積立金繰入金）と並んで、税引前利益（税等調整前未処分利益）の分配項目と扱われている。

ここからは、日本生産性本部が記した国民経済という観点との結びつきは乏しい。このことは、この指標集が有価証券報告書データに依拠して個別企業の各指標を個別企業ごとに計算したものであり、業種ごとの集計値も掲載されているが、もともと国民経済に関する指標集ではないことと関係しているであろう。とくに個別組織の付加価値の分配は、個別組織に関わる部分が多いと考えられるのである。

2. 関西生産性本部の付加価値指標

日本生産性本部とは別の独立組織としての関西生産性本部に設けられた付加価値分析委員会は、『経営分析指標一わが国企業の付加価値分析一』⁹⁾において、「付加価値は、一方においては、個々の企業が産出した純生産高であり、他方においては、従業員その他に分配される分配原資である。すなわち、個別企業の生産と分配にまたがる概念であり、個々の企業が社会経済と接する指標である。」¹⁰⁾とし、各企業の有価証券報告書から作成した付加価値計算

8) 社会経済生産性本部情報開発部（1995）、8ページ。

9) 付加価値分析委員会（各年版、1978-1997）。1997年版までで廃刊となっている。

10) 付加価値分析委員会（1989）、1ページ。なお、この文言は、1989年版までの各年版に記載されている。

書に基づいた付加価値指標を掲載している。

概念上の付加価値の定義式は次の通りである¹¹⁾。

$$\text{総収益} - \text{前給付費用} = \text{付加価値}$$

日本生産性本部が総産出価値（売上高）としている部分が総収益、前給付原価が前給付費用と表現が異なっているが、概念として、同様の控除法による思考をとっている。この式もそのままでは操作可能性がない。実際の付加価値の算定式は、日本生産性本部とまったく同じであり、純付加価値を計算している。

また、日本生産性本部と同様の加算法に結びつく次の式も挙げられているが、労働収益の細目を示す追加事項が見られる。労務費は当期製造費用中の労務費であり、その他労働収益は販売費及び一般管理費中の人件費である。

$$\text{付加価値} - \text{労働収益} (\text{労務費} + \text{その他労働収益}) = \text{営業利益}$$

ここから、付加価値分配指標に関しては、労働分配率、資本分配率と並んで、労働収益の細目にあわせた、製造に従事する要員への分配を示す次式の労務費分配率が加えられた¹²⁾。

$$\text{労務費分配率} = \frac{\text{労務費}}{\text{付加価値}} \times 100$$

価値創造面の指標に関しては、付加価値生産性指標と題する項で、日本生産性本部と同じ付加価値生産性ととともに、次式の経営資本生産性が加えられている¹³⁾。

$$\text{経営資本生産性} = \frac{\text{付加価値}}{\text{経営資本}} \times 100$$

したがって、関西生産性本部の指標は、価値創造面と分配面の双方について、労働と資本という2つの生産要素を指標の範囲に含めているが、それ

11) 付加価値分析委員会の各式に関しては、筆者が展開したものを除いて、付加価値分析委員会（1989）に依拠している。なお、関連する式は、1990年版以降は要約版となつて1箇所を集約されているが、同様に記載されている。

12) 付加価値分析委員会（1989）、13ページ。

13) 付加価値分析委員会（1989）、13ページ。

外の要素については、日本生産性本部が利益分配項目として扱った法人税等についてもまったく言及されていない。

分析内容は、1989年版までは主要な企業ごとの分析値と業種別、上場別、地区別の集計値が掲載されていたが、1990年版からは個別企業の数値は省かれ、業種別、上場別、地区別の集計値だけが掲載されている。

3. その他の代表的な付加価値指標

前述の生産性本部は、産官学の連携を通じて、生産性運動その他の関連事業を推進する経済団体である。したがって、付加価値指標を典型とする生産性指標について、一定の目的ないし目標、例えば生産性3原則の達成という方向性をもった観点からの指標展開がなされ、理念や理論基盤形成のための研究も行われた¹⁴⁾。

ところが、生産性本部の指標集に留まらず、日本の財務指標集の多くが付加価値関連指標を算定し掲載している。以下で示す各指標集は、生産性や付加価値関連指標に重点を置いた指標構成を意図しているわけではなく、安全性（流動性）や収益性等の一般的な体系での財務指標を網羅的に取り扱うものである。そのような体系の中で、付加価値関連指標を掲載していることは、日本の指標集の際だった特徴であるといえる。そこで、代表的な指標集の関連指標を抽出し、内容を整理しておこう。記載はおおむね刊行開始の早い順にしたがった。

なお、各指標集の付加価値の計算法および付加価値分析の指標は、2012年6月現在までの直近（廃刊分は最終刊行分）の指標集に依拠している。

(1)三菱総合研究所の付加価値指標

三菱総合研究所は、『企業経営の分析』¹⁵⁾において、生産性（付加価値分析）と称する表で、次の式のような表現できる構成要素で、付加価値額を集計している。この付加価値計算式は加算法であり、付加価値額は粗付加価値に該当

14) このような方向性での初期の代表的な研究には、中西寅雄・鍋島達（1965）がある。

15) 三菱総合研究所（1970-2008）。2008（平成20）年度版までで廃刊となっている。

するものである。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{人件費（報酬・賃金手当、福利厚生費、退職引当金繰入額）} \\ &\quad + \text{賃借料} + \text{金融費用} + \text{租税公課} \\ &\quad + \text{法人税・住民税及び事業税} + \text{当期純利益} + \text{減価償却費} \end{aligned}$$

とくに付加価値生産性や付加価値分配のような区分はないが、価値創造面では、次の式で資本生産性を示している。

$$\text{資本生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産計}} \times 100$$

あわせて、従業員1人当たり付加価値額が計算されているが、それを労働生産性とは呼称していない。

価値分配面では、分子を人件費とした労働分配率のみが示されている。

(2)通商産業省産業政策局の付加価値指標

通商産業省（当時）産業政策局は、『わが国企業の経営分析』¹⁶⁾において、粗付加価値額合計を、次の式のように表現できる構成要素で集計している。この式は加算法に該当する。注意すべき点は、この式における租税公課には、事業税、法人税、住民税等が含まれていることである。

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{税引後経常利益} + \text{人件費} + \text{租税公課} + \text{賃借料} \\ &\quad + \text{特許使用料} + \text{純金融費用} + \text{減価償却費} \end{aligned}$$

そして、生産性諸比率として、価値創造面では、次の式で粗付加価値労働生産性を示している。

$$\text{粗付加価値労働生産性} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{期首} \cdot \text{期末平均従業員数}} \times 100$$

あわせて、分母が期首・期末平均（有形固定資産－建設仮勘定）の粗付加価値設備生産性、および分母が期首・期末平均総資本の粗付加価値総資本生産性を示している。

また、価値分配面では人件費を分子とした労働分配率と、次の式による資

16) 通商産業省産業政策局（1950-2000）。1998（平成10）年度版（2000（平成12）年発行）、までで廃刊となっている。

本分配率が示されている。

$$\text{資本分配率} = \frac{\text{純金融費用} + \text{配当金} + \text{当期減価償却費}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$$

なお、資本分配率に見られる配当金（当時は利益処分事項）は、この指標集における加算法による粗付加価値額の計算上は税引後経常利益に含まれ、独立した構成要素にはなっていない。

(3)日本銀行調査統計局の付加価値指標

日本銀行調査統計局は、『主要企業経営分析』¹⁷⁾において、粗付加価値に該当する付加価値額を、次の式のような構成要素で集計している。この式は加算法に該当する。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{経常利益} + \text{人件費} + \text{金融費用} + \text{賃借料} + \text{租税公課} \\ & + \text{賃借料} + \text{減価償却費} \end{aligned}$$

付加価値を用いる指標は損益に関する比率に含まれており、価値創造面では、従業員1人当たり付加価値額が示されているが、これを労働生産性とは呼称していない。また、次の式の設備投資効率が示されており、資本生産性に該当するが、例えば設備資本生産性等、生産性という呼称は付されていない。

$$\text{設備投資効率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定}} \times 100$$

(4)中小企業庁の付加価値指標

中小企業庁は、『中小企業の経営指標』¹⁸⁾において、例えば製造業について、年間の生産高と加工高を次の式のように集計している。これらは独立の計算式ではなく、他の計算式の要素として見いだすことができる。

$$\text{年間生産高} = \text{純売上高} - \text{当期製品仕入原価}$$

$$\text{年間加工高} = \text{生産高} - (\text{直接材料費} + \text{買入部品費} + \text{外注工賃} + \text{間接材料費})$$

17) 日本銀行調査統計局（1951-1996）。1995（平成7）年度版（1996（平成8）年発行）までで廃刊となっている。

18) 中小企業庁（1954-2004）。2004（平成16）年発行の平成15年度（実質は平成14年度）調査までで廃刊となり、次注の指標集に変更になっている。

付加価値という用語はないが、ここでの年間加工高の計算式は控除法による付加価値計算式に該当し、加工高は粗付加価値にあたるものである。価値創造面では、製造業では生産という指標区分で、従業員1人当たり年間加工高が示されているが、労働生産性という呼称はない。また、次の式の機械投資効率は資本生産性の一類型に該当するが、資本生産性とは呼称されていない。

$$\text{機械投資効率} = \frac{\text{加工高}}{\text{設備投資資産}}$$

価値分配面では、次の式の加工高対人件費比率が示されている。これは労働分配率に該当する指標であるが、この指標集の段階では冊子上は労働分配率とは呼称されていない。

$$\text{加工高対人件費比率} = \frac{\text{事務員・販売員給料手当} + \text{直接労務費} + \text{間接労務費} + \text{福利厚生費}}{\text{加工高}} \times 100$$

中小企業庁の指標集は2003（平成15）年決算期から『中小企業の財務指標』¹⁹⁾に移行した。そこでは、従来と同様、加工高という用語を用いているが、説明文で加工高を付加価値額とも呼ぶようになった。ここにおいて加工高は、加算法に該当する次の式で計算される。これは粗付加価値にほかならない。

$$\begin{aligned} \text{加工高} = & \text{経常利益} + \text{労務費} + \text{人件費} + \text{支払利息割引料} \\ & - \text{受取利息配当金} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{減価償却実施額} \end{aligned}$$

この指標集では、価値生産面では、比率分析の付加価値分析の区分で、機械投資効率が、また、実数分析の関連数値の区分で、1人当たり付加価値額（加工高）が示されている。価値分配面では、分配比率の区分で、労働分配率（加工高対人件費比率）という呼称での指標が示されるようになった。

中小企業庁の指標は、冊子としては、2007（平成19）年公表の2005（平成

19) 中小企業庁（2005-2007）。2007（平成19）年発行の平成17年決算期までで廃刊となっている。

17) 年版で廃刊となり、情報利用上はネットを基本とした中小企業実態基本調査に移行している。そこでは財務指標を計算して提供することは行われず、調査票から集計したデータが公表されている。

(5) 日本政策投資銀行の付加価値指標

日本政策投資銀行は、『産業別財務データハンドブック』²⁰⁾において、粗付加価値に該当する付加価値額を次の式で計算している。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{賃借料} \\ &\quad + (\text{製造原価および販管費中の}) \text{ 租税公課} + \text{特許使用料} \\ &\quad + \text{減価償却費} \end{aligned}$$

この指標集は、価値創造面では、付加価値指標の中で、1人当たり付加価値額として計算される付加価値生産性と資本生産性（分母は有形固定資産－建設仮勘定）を示しているが、前者を労働生産性とは呼称していない。また、価値分配面では、人件費、支払利息・割引料、租税公課、減価償却費、その他という5項目で100%となる付加価値構成を示しており、結果的に付加価値分配率の指標になっている。

(6) TKCの付加価値指標

TKCは『TKC経営指標（BAST）』²¹⁾において、解説上は、次のa式で加工高を示している。

$$\begin{aligned} \text{加工高（粗利益）} &= \text{売上総利益} + \{ \text{当期総製造費用} - \text{当期材料費} \\ &\quad - \text{当期外注加工費} - \text{当期消耗品費} \} \times \text{売上原価按分率} \\ &\quad \dots \text{a 式} \end{aligned}$$

ところが、集計上は、付加価値計算書を設け、b式のように表現できる加工高を計算している。

20) 日本政策投資銀行設備投資研究所（1999-2011）、日本開発銀行設備投資研究所（1991-1998）。

21) TKC（1975-2012）。初期には次の式で粗付加価値を集計していた。付加価値額＝税引前当期利益＋減価償却費＋支払利息割引料＋租税公課＋賃借料＋地代家賃＋当期労務費＋販管人件費＋その他。

$$\begin{aligned} \text{加工高 (粗利益)} &= \text{純売上高} - \text{商品売上原価} - \text{材料費} - \text{外注加工費} \\ &\quad - \text{工場消耗品費} \quad \dots \text{b 式} \end{aligned}$$

このように TKC は、付加価値計算書と記載しているものの、付加価値の集計は行わず、加工高（製造業、建設業、等）、粗利益（卸売業、小売業、等）を生産性の指標としている。価値生産面での指標は、生産性分析項目の区分で、1人当たり加工高（粗利益）を解説では労働による生産性あるいは労働生産性と称している。また、次の式による加工高設備生産性が示されている。

$$\text{加工高設備生産性} = \frac{\text{加工高 (粗利益)}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

価値分配面では、次の式で労働分配率が示されている。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{人件費 (当期労務費 + 販売人件費)}}{\text{限界利益}} \times 100$$

この指標も生産性分析項目の区分で示されており、労働分配率という観点からは、加工高ではなく限界利益が用いられている。

(7) 日本経済新聞出版社の付加価値指標

日本経済新聞出版社は『日経経営指標』²²⁾ は、別途、DVD やオンラインの FinancialQUEST で提供されている日本経済新聞デジタルメディアの NEEDS 日経財務データを基礎として編集されている。

この指標集では、加算法に該当する次の式で粗付加価値額を計算している。

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{人件費} + \text{賃借料} + \text{租税公課} + \text{支払特許料} \\ &\quad + \text{減価償却実施額} + \text{純金利負担} + \text{利払後事業利益} \end{aligned}$$

生産性の項目で取り上げられている指標のうち、付加価値に関連する価値創造面での指標は、労働生産性、日本銀行と同様の設備投資効率、および次の式による使用総資本投資効率を示している。ただし、資本生産性という呼称は用いられていない。

22) 日本経済新聞出版社（1981-2010）。2010年発行の『日経経営指標2011』までで廃刊となった。

$$\text{使用総資本投資効率(\%)} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{資産合計の2期平均}} \times 100$$

また、価値分配面では、労働分配率とともに、次の式による自己資本分配率を示している。

$$\text{自己資本分配率(\%)} = \frac{\text{当期利益(当期純利益)}}{\text{粗付加価値額}} \times 100$$

この指標集は大部の個別企業指標を示すものであったが、その基礎となっている NEEDS 日経財務データは指標だけでなく原データを電磁情報として蓄積しているものであることから、冊子は廃刊になったが、電磁データそのものは多くの場面で用いられるようになっている。

(8)財務省財務総合政策研究所の付加価値指標

現在、ネットの Web から自由に利用でき、『財政金融統計月報』²³⁾ほかの刊行物でも公表されている統計に「法人企業統計」がある。以下では Web で利用できるデータその他を中心として述べる。この統計では、個別企業レベルの数値ではなく、業種別と規模別のクロスによる財務諸表データの統計集計値や分析指標ではあるが、統計数値が Ms-Excel 形式のデータで無償で提供されていることから、基礎データとしての利便性は高い

「法人企業統計」の付加価値計算構造は加算法に基づいており、次の要素で構成された純付加価値に該当する金額を集計している。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{営業純益(営業利益-支払利息等)} + \text{役員給与} + \text{役員賞与} \\ &\quad + \text{従業員給与} + \text{従業員賞与} + \text{福利厚生費} + \text{支払利息等} \\ &\quad + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課付加価値} \\ &= \text{人件費} + \text{支払利息等} + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課} \\ &\quad + \text{営業純益} \end{aligned}$$

付加価値関連の指標は、財務営業比率の計算において、価値創造面の従業員 1 人当たり付加価値額（労働生産性）と他の指標集と同様の設備投資効率

23) 財務省財務総合政策研究所（1986-2012）。冊子上はこの文献の下半期の 1 つの号に「法人企業統計」が掲載される。

が示されている。付加価値に関するこの指標の特徴は、価値分配面にある。付加価値分配については、「付加価値の配分の状況」において、例えば労働分配率や資本分配率という指標を示すのではなく、前述の付加価値計算上の構成要素の金額集計値を表示し、基礎データを与えている。MS-Excel形式のデータであるから、分配率等は容易に得ることができる。

Ⅲ 付加価値生産性指標の特性とステークホルダー

1. 生産性の基本指標と付加価値指標

(1) 生産性の概念

生産性は基本的には次の式で定義される。つまり、投入と産出の比である。この式はこのままでは操作可能ではない。投入と産出が概念であり、数値ではないからである。

$$\text{生産性} = \frac{\text{産出 (output)}}{\text{投入 (input)}}$$

適用できる数値には、物量と価値量（金額）がある。前者を適用したものが物的生産性、後者を適用したものが価値的生产性と呼ばれる。付加価値生産性は、産出に付加価値額を用い、投入は労働生産性の場合は金額ではなく労働量、資本生産性の場合は金額であるが、ともに価値的生产性とされる。

(2) 価値創造面での指標の特性

従来から、付加価値生産性を構成する労働生産性や資本生産性その他について、あるいは資本分配率や労働分配率について取り上げられることは多かったが、指標集を見てみると、労働生産性を除いて、多様な計算上の要素の組み合わせが見られる。もちろん、指標の構成要素や解釈について多様性があること自体は議論の幅を拡げることに結びつくが、逆に、指標の意味が曖昧になるおそれもある。

とくに、資本生産性の指標に関する取り扱いには多様性がある。日本生産性本部は、資本生産性に類する指標を示していない。通商産業省も取り上げていない。また、資本生産性に該当する指標がある指標集でも、投入は経営

資本、資産合計、有形固定資産、等、多様であり、名称も生産性という用語は必ずしも用いられておらず、方法上、資本生産性に類するものであっても、生産性の定義に合致した考えがとられているかどうかは定かではない。このことは、付加価値を産出する投入要素としての資本の解釈の多様性を反映していると考えられる。

これに対して、共通して取り上げられている生産性指標が労働生産性に該当する指標であり、かつ、それらは等しく従業員1人当たり付加価値を指している。日本生産性本部は、これを付加価値生産性と呼んでいる。生産性指標の代表概念として労働生産性を用いることは多く見られ、労働生産性を単に生産性と呼ぶこともある。この方向は、生産性の一元的解釈には有用であるといえる。

ところが、投入要素は労働力だけではない。資本と労働力は異質の要素であり、また、これらを数量的にも価値量的にも加算することはできないから、資本と労働力を統合した投入の指標が見いだしがたいという問題は存在し、たとえ資本生産性と労働生産性という2つの部分生産性指標を導いても、これらを統合する総生産性の指標を導きえないという隘路はある。

また、わが国の労働生産性は従業員数ベースである。この場合、雇用関係や労働問題を度外視すれば、典型的には、①従業員数の削減、②労働時間の延長を通じて指標上の生産性は上がる。したがって、労働生産性の指標としては、マン・アワーベースの指標も合わせて検討する必要がある。

(3) 価値分配面での指標

価値生産面では労働生産性だけを示している日本生産性本部でも、分配面の指標としては、労働分配率と資本分配率を示している。これは、加算法に該当する式を導く際に労働収益と営業利益を対置し、2つの構成要素としていることからの自然な帰結である。ところが、実際には付加価値をめぐるステークホルダーの範囲は2者に留まらない。指標によって範囲に相違はあるが、例えば、法人企業統計をとれば、従業員・役員（人件費）、債権者（支払利息等）、リース債権者（動産・不動産賃借料）、社会資本整備主体・自治

体（租税公課）、企業または資本主その他（営業純益）というステークホルダーを想定できる。

2. 価値分配をめぐるステークホルダーの重層化

(1)付加価値分配率と公正分配

付加価値分配率は、生産性3原則の第3原則である「成果の公正分配」の判定指標となりうるであろうか。ここで取り上げている個別企業レベルの付加価値は、基本的には損益計算書のデータから集計される。現状の損益計算書は、記載されている細目に加算法で構成される要素を網羅しているとはいえないので、取り上げた指標集では補足データを調査しているものもある。第三者分析として公表データを使う場合には、全部の構成要素を捕捉することはできない。それでも、連結ではなく単独の損益計算書を対象とする場合には、研究開発費の内訳項目を除いて、人件費と資本費用は概算できるから、その範囲内での労働分配率と資本分配率は計算できる。

ところが、これらの分配率は、過去の分配の状況を表す。その基礎にある付加価値は、結果としての人件費や資本費用の集計値であるからである。したがって、別稿でふれたように²⁴⁾、分配率の変化や相互関係は解釈することができるが、公正性の判定基準としての意義に乏しい。

(2)ステークホルダーの多元化・複合化

分配率に関して労働分配率と資本分配率を対置したとしても、ステークホルダーを純粹に労働側と資本側に区分するのは、実態として困難である。このことに関しては労使という対置だけでなく、労労というステークホルダーの対置も考えられる。つまり、従来は労働者として一括りになっていたステークホルダーが、例えば正規と非正規という細分されたステークホルダーとして成立し、個々が利害の核になる状況が顕在化している。また、従来からある持株会のような仕組みや、従業員その他に範囲を広げたストックオプション

24) 梶浦昭友（2010）、160～164ページ。

ン制度は、労働側であると同時に資本側でもあるという複合化をもたらしている。

IV 生産性変動の成果とステークホルダーへの影響

このようなステークホルダーの多層化の中で、企業が生産性を向上させることの意義は、付加価値の視点では一面的である。そのため、以下では、ステークホルダーとの関連を明示する分析方法の一例をあげておこう。ここで取り上げる分析のフレームワークは全要素生産性（total factor productivity; TFP）の概念を企業レベルで展開する思考である。

企業レベルでは、生産要素は一定の共通分母になりえない多要素から構成されるから、投入と産出の比である生産性を、単年度の総生産性として測定することは不可能である。例えば、ステークホルダーとしての従業員が提供する労働力と、資本主・株主が提供する資本とは異質のものであった。そこで、企業が多様なステークホルダーとの関係の中で、期間間の総生産性の向上または下落を通じて得たかまたは失った生産性の変動による成果を金額に変換する分析方法に「総生産性余剰（surplus of total productivity）分析」がある²⁵⁾。

1. 総生産性余剰の算定

総生産性余剰を算定する基本モデルは、次のとおりである。

<総生産性余剰(数量影響額)の計算>

$$\sigma_{pr} = \sum_{j=1}^m p_j \Delta P_j - \sum_{k=1}^n f_k \Delta F_k$$

ここで、 σ_{pr} は総生産性余剰、 p_j は生産物 j の比較第1年度の単価、 ΔP_j は数量の変化値（第2年度産出数量－第1年度産出数量）、 f_k は生産要素 k の比較第1年度の単価、 ΔF_k は数量の変化値（第2年度投入数量－第1年度投

25) この分析の詳細な展開論理については、梶浦昭友（1996）、第3部および第4部を参照されたい。

入数量)である。

産出される生産物は m 種類、投入される生産要素は n 種類あるものとする。ここから、企業レベルでの年度間の総生産性の変動を総生産性余剰 (σ_{pr}) として金額で表現することができる。

総生産性余剰とは、生産高である収益と生産要素費用のそれぞれの期間間の数量的増減からもたらされる余剰の指標である。これは典型的にはインプット数量を低減し、アウトプット数量を増加するという、各種ステークホルダーとの数量的やりとりに関する物的生産性の変動の結果である。したがって、単年度ではなく、期間変化をとらえるものである。

企業はみずからの生産性向上努力や技術進歩によって総生産性余剰を生み、それはステークホルダーに分配される。総生産性余剰が大きくなるほど、ステークホルダーに対する余剰の分配余力が高まることになる。

2. ステークホルダーとの関係分析

一方で企業は、各種ステークホルダーとの間の固有の勢力関係の下で活動している。このような関係の影響で、企業はステークホルダーに価値的な恩典を与えたり、価値的な恩典を受けたりすることになる。これらの恩典を金額的に表現したものをここでは特惠（正または負）と呼ぶ。

特惠 (α) は、生産高である収益と生産要素である費用の期間間の価格（単価）の変化が当該ステークホルダーにもたらした影響額である。これは次のようなステークホルダー別モデルとして表記できる。

< 特惠（価格影響額）の計算 >

- ① 生産高・収益 j 関係者への特惠モデル

$$\alpha_j = -\Delta p_j P_{2j}$$

- ② 生産要素・費用 k 関係者への特惠モデル

$$\alpha_k = \Delta f_k F_{2k}$$

ここで、 P_{2j} 、 F_{2k} はそれぞれ比較第2年度の生産高・収益 j 、生産要素・費用 k の数量を意味している。

③特恵合計 ($\Sigma\alpha$)²⁶⁾

$$\Sigma\alpha = -\Sigma\Delta pP_2 + \Sigma\Delta fF_2$$

ここで、 Δp 、 Δf はそれぞれの年度間価格（単価）差異を意味している。

ここから明らかなおり、顧客に代表される収益に関するステークホルダーにとっては価格の負の変化、つまり値下げが正の特恵となり、原材料、中間投入供給者、労働者、資本提供者等の生産要素・費用に関するステークホルダーにとっては価格の正の変化、つまり単価、賃率、利子率、配当率の値上げが正の特恵となる。このことは企業とステークホルダーとの関係だけで生じるわけではないが、企業環境における企業とステークホルダーの相互関係を明らかにする分析指標としての意味を有する。

3. 総生産性余剰の貢献

そこで、これらを展開すると、企業の数量的な努力（インプット量の低減、アウトプット量の増加）による物的生産性の期間変化額を総生産性余剰で表わし、同時に価格の変化の影響額をも表現するモデルを導くことができる。

(1)年度間の損益計算書の差異モデル

比較第2年度と第1年度の損益計算書は次のモデルで表記できる。

<比較第2年度の損益計算書モデル>

$$\Sigma[(p_1 + \Delta p)(P_1 + \Delta P)] = \Sigma[(f_1 + \Delta f)(F_1 + \Delta F)]$$

<比較第1年度の損益計算書モデル>

$$\Sigma p_1 P_1 = \Sigma f_1 F_1$$

ここから、年度間の差異をモデル展開すると次のようになる。

<年度間差異の展開>

$$\begin{aligned} & \Sigma(p_1 P_1 + p_1 \Delta P + \Delta p P_1 + \Delta p \Delta P) - \Sigma p_1 P_1 \\ & = \Sigma(f_1 F_1 + f_1 \Delta F + \Delta f F_1 + \Delta f \Delta F) - \Sigma f_1 F_1 \end{aligned}$$

26) 以下では、解釈に影響しない添字は省略する。

$$\begin{aligned} \sum \Delta p(P_1 + \Delta P) + \sum p_1 \Delta P &= \sum \Delta f(F_1 + \Delta F) + \sum f_1 \Delta F \\ \therefore \sum \Delta p P_2 + \sum p_1 \Delta P &= \sum \Delta f F_2 + \sum f_1 \Delta F \end{aligned}$$

(2) 総生産性余剰と特惠合計の均衡モデル

この結果、次のように総生産性余剰は特惠の合計と等しくなる。

$$\begin{aligned} \sum p_1 \Delta P - \sum f_1 \Delta F &= -\sum \Delta p P_2 + \sum \Delta f F_2 \\ \therefore \sigma &= \sum \alpha \end{aligned}$$

つまり、企業の物的、数量的な生産性向上があれば、その結果として生じる総生産性余剰をステークホルダーに分配することができる。また、ステークホルダーは企業との関係の中に位置しており、主に関係の強弱が年度間価格変動に結びつき、直接的な影響を受けることになる。したがって、ステークホルダーによっては、特惠は正の場合も負の場合もある。それでも、総生産性余剰が大きければ、関係者間で分けることのできるパイが大きくなる。その意味で、生産性の向上は分配の原資の創造の基礎となるのである。

V おわりに

本稿では、まず従来から存在した財務指標集における付加価値関連指標を通じて、価値生産面と分配面での付加価値指標の位置づけを整理した。付加価値指標においては、生産性の向上の成果は、付加価値の増加として認識される。ところが、生産性の定義式から考えると、付加価値はそれ自体がアウトプット指標であるから、加算法の要素も基本的にはアウトプットから構成される。たとえば労働収益は労働の投入量を意味しないし、営業利益は資本の投入量を意味しない。これらはアウトプットであるから付加価値の構成要素となるのである。したがって、インプットを統合した全要素の生産性は付加価値生産性からは判定が付かないし、個別の生産要素相互の、付加価値形成への寄与が判定できない。付加価値関連指標は、各種ステークホルダーへの分配の結果を集約して、価値創造計算に代替するという性格を有している。

そこで、全要素の生産性を可視化する1つの思考方法として総生産性余剰

分析に言及した。生産性余剰は、生産性の変化からえられる余剰を金額で表現するものであり、企業が価値生産活動において、各種の生産要素の投入量を低減し、生産物の産出量を増加させることから生まれる。したがって、これは企業の統合的な生産性向上の成果である。この余剰は、すべてのステークホルダーへの分配の原資となりうる。

また、総生産性余剰分析は、企業を核としたステークホルダーのいわば力関係から生じる価格の変動の影響額を特恵として表現し、関係者間の価値の移転を表現する。総生産性余剰と特恵の合計額が各ステークホルダーに分配（正または負）されることになる。この分析から分かることは、ステークホルダー間の分配の基礎に勢力関係があることである。このことから、「成果の公正分配」と「労使の協議」には密接な関連があることが暗示される。

付加価値指標も総生産性余剰分析の指標も、いずれも結果としての状況を示すものであるが、後者の指標を公正な分配の考慮に付加すれば、期間間の生産性の向上による余剰が分配にもたらす意義が金額的に表現できることになる。

（筆者は関西学院大学商学部教授）

引用文献・参考文献

OECD (2008) Productivity Measurement and Analysis, OECD.

梶浦昭友 (1996) 『企業社会分析会計 (増補第2版)』中央経済社。

梶浦昭友 (2010) 「労使の協力と協議のための労働関連情報の整備—労働情報ディスクロージャーの提言」、梶浦昭友・西村智・根岸紳・福井幸男編著『生産性向上と雇用問題—生産性三原則へのアプローチ』関西学院大学出版会、141-154ページ。

財務省財務総合政策研究所 (1986-2012)、大蔵省財政金融研究所 (1949-1985) 『財政金融統計月報』。

中小企業庁 (1954-2004) 『中小企業の経営指標』中小企業診断協会。

中小企業庁 (2005-2007) 『中小企業の財務指標』中小企業診断協会。

通商産業省産業政策局 (1950-2000) 『わが国企業の経営分析』大蔵省印刷局。企業別統計編 (製造業 (上・下)、非製造業、業種別統計編の4つで構成。1998 (平成10) 年度版 (2000 (平成12) 年発行) をもって廃刊。

TKC (1975-2012) 『TKC 経営指標 (BAST)』TKC 全国会システム委員会。

中西英雄・鍋島達 (1965) 『現代における経営の理念と特質』日本生産性本部・出版部。

- 日本銀行調査統計局（1951-1996）『主要企業経営分析』日本銀行。
- 日本経済新聞出版社（1981-2010）『日経経営指標』日本経済新聞出版社。
- 日本政策投資銀行設備投資研究所（1999-2011）、日本開発銀行設備投資研究所（1991-1998）『産業別財務データハンドブック』日本経済研究所。前誌：日本開発銀行設備投資研究所（1974-1990）『経営指標ハンドブック』日本開発銀行設備投資研究所、日本開発銀行設備投資研究所（1969-1973）『主要産業経営指標便覧』千代田エイジェンシー（1969-1970）、日本開発銀行設備投資研究所（1971-1973）。
- 日本生産性本部生産性研究所（1965-1985A、1986-1991）、日本生産性本部情報開発部（1992-1994）、社会経済生産性本部情報開発部（1995）。社会経済生産性本部生産性研究所（1996）『付加価値分析—生産性の測定と分配に関する統計』日本生産性本部生産性研究所（1965-1991）、日本生産性本部情報開発部、各年版（1992-1994）、社会経済生産性本部情報開発部（1995）、社会経済生産性本部生産性研究所（1996）。
- 日本生産性本部（1985B）『生産性運動30年史』日本生産性本部。
- 付加価値分析委員会（1978-1997）『経営分析指標—わが国企業の付加価値分析—』関西生産性本部。
- 三菱経済研究所（1928-1963）『本邦事業成績分析』三菱経済研究所。
- 三菱経済研究所（1963-1969）、三菱総合研究所（1970-2008）『企業経営の分析』三菱経済研究所、三菱総合研究所。